

窓空宛名

適合基準日：令和8年4月1日

年 月 日

○○市長
○○ ○○

印

〈お問い合わせ先〉

〒000-0000
〇〇市〇〇町1丁目2番3号
国保課
電話 000-000-0000

換 領 猶 予 期 間 延 長 不 許 可 通 知 書

換価猶予期間延長の申請があったあなたの換価金については、別紙「処分理由」により許可できません。地方税法第15条の6の2第3項の規定により通知します。

不許可理由

担保物件

猶予期間

納付方法

換価猶予を受けようとする徴収金

賦課 年度	対象 年度	通知書番号	被保険者番号 科目	期 月	未 納 額 ^(円)	督促料 ^(円)	延滞金 ^(円)	計 ^(円)
合 計 ^(円)								

[illegible]

適合基準日：令和8年4月1日

帳票詳細要件 国民健康保険システム

業務	滞納管理	帳票名称	14 換価猶予期間延長不許可通知書
		用紙サイズ	A4

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	宛名郵便番号		●			●	
2	宛名住所						
3	宛名氏名		●			●	
4	カスタマーバーコード		●			●	
5	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
6	問い合わせ先 住所		●			●	
7	問い合わせ先 課名		●			●	
8	問い合わせ先 電話番号		●			●	
9	文書番号		●			●	
10	発行年月日	和暦表記	●			●	
11	役職名		●			●	
12	署名		●			●	
13	公印		●			●	
14	通知文		●			●	
15	不許可理由	あらかじめ登録した通知文を選択して出力	●			●	
16	担保物件		●			●	
17	猶予期間（開始日）	和暦表記		●		●	猶予期限ではなく、猶予期間（開始日・終了日）で通知している市区町村もあることから、猶予期間（開始日）・猶予期間（終了日）それぞれで定義し、猶予期間（終了日）を必須、猶予期間（開始日）を標準オプションとする。
18	猶予期間（終了日）	和暦表記	●			●	
19	納付方法		●			●	
20	賦課年度	和暦表記	●			●	
21	対象年度	和暦表記	●			●	
22	通知書番号		●			●	
23	被保険者番号		●			●	
24	科目		●			●	
25	換価猶予を受けようとする徴収金 明細行	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	帳票出力において“月”表示とすることはペンタの創意工夫に関する範囲であることから、“月”表示とすることを妨げない。
26	未納額		●			●	
27	督促料		●	●		●	
28	延滞金		●			●	
29	合計		●			●	
30	合計未納額		●	●		●	
31	合計督促料		●			●	
32	合計延滞金		●			●	
33	総合計		●			●	
34	連番	(引抜用番号)	●			●	
35	教示文		●			●	

窓空宛名

省令第5条第172号関係
適合基準日：令和8年4月1日〇〇発 第123456号
年 月 日〇〇市長
〇〇 〇〇

印

〈お問い合わせ先〉 〒000-0000
〇〇市〇〇町1丁目2番3号
国保課
電話 000-000-0000

納付義務承継通知書

被相続人 様が納付すべき下記税金等については、相続があったため、下記調定額のうち貴殿はその相続分に対応する調定額について地方税法第9条の規定により納付しなければならないことになりましたので 年 月 日までに納付してください。

なお、他の相続人が承継した被相続人の徴収金について他の相続人が納付されないときは、貴殿が相続により得られた財産の価額を限度として、あなたの相続分に対応する徴収金を納付しなければなりませんのでご承知ください。

記

被相続人の納付すべき市税(料)等

賦課	対象	通知書番号 科目	被保険者番号			金額 (円)	督促料 (円)	延滞金 (円)	備考
			期月	納 期 限	法定納期限等				
滞納処分費 (円)		合 計	(円)						
		総合計	(円)						

現在までに〇〇市において判明した相続分によりますと、あなたの相続分に対応する額は、次のとおりとなります。

金 額	円	相続割合
督促手数料	円	
延 滞 金	円 (年 月 日現在)	
滞納処分費	円	合 計
		円

帳票詳細要件 国民健康保険システム

業務	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	15 納付義務承継通知書 A4
----	------	---------------	--------------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	窓空宛名郵便番号		●			●	
2	窓空宛名住所		●			●	
3	窓空宛名氏名		●			●	
4	カスタマーバーコード		●			●	
5	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
6	問い合わせ先 住所		●			●	
7	問い合わせ先 課名		●			●	
8	問い合わせ先 電話番号		●			●	
9	文書番号		●			●	
10	発行年月日	和暦表記	●			●	
11	役職名		●			●	
12	肩書名		●			●	
13	公印		●			●	
14	通知文		●			●	
15	賦課年度	あらかじめ登録した通知文を選択して出力	●			●	
16	対象年度	和暦表記	●			●	
17	通知書番号	和暦表記	●			●	
18	科目		●			●	
19	被保険者番号		●			●	
20	被相続人の納付すべき市税（料）等 明細行	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	帳票出力において“月”表示とすることばペ ンの創意工夫に関する範囲であることから、“ 月”表示とすることを妨げない。
21	納期限	和暦表記	●			●	
22	法定納期限等	和暦表記	●			●	
23	金額		●			●	
24	督促料		●	●		●	
25	延滞金		●			●	
26	合計未納額		●			●	
27	合計督促料		●	●		●	
28	合計延滞金		●			●	
29	合計延滞金表示		●			●	
30	合計滞納処分費		●			●	
31	総合計		●			●	
32	相続相額		●			●	
33	相続督促料		●	●		●	
34	相続延滞金		●			●	
35	延滞金計算基準年月日	和暦表記	●			●	
36	相続滞納処分費		●			●	
37	相続割合	相続割合分母 + “分の” + 相続割合分子	●			●	
38	合計額		●			●	
39	連番	(引抜用番号)	●			●	
40	決議番号			●			被保険者からの問合せ時の照会用情報とするた め、通知書に決議番号を印字している市区町村 が存在することから、標準オプションとする。

延滞金減免申請書

適合基準日：令和8年4月1日

年 月 日

〇〇市長

〇〇 〇〇 殿

納付者住所

納付者氏名

申 請 理 由								
賦課 年度	(通知書番号) 科目名	対象 年度	期 月	税 (料) 額 (円)	延滞金 ^(日) 計算日数	算出延滞金 ^(円)	延滞金 ^(円) 減免申請額	備 考
合 計 (円)								

.....

業務	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	16 延滞金減免申請書 A4
----	------	---------------	-------------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	交付者名		●				
2	賦課年度	和暦表記	●			●	
3	通知書番号		●			●	
4	科目名		●			●	
5	対象年度	和暦表記	●			●	
6	明細行	帳票用期月 ①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	帳票出力において“月”表示とすることはペンの タの創意工夫に関する範囲であることから、“月”表示とすることを妨げない。
7	税(料)額		●			●	
8	延滞金計算日数		●			●	
9	算出延滞金		●			●	
10	延滞金減免申請額		●			●	
11	税額の合計		●			●	
12	算出延滞金の合計		●			●	
13	延滞金減免申請額の合計		●			●	
14	連番	(引抜用番号)	●			●	

窓空宛名

省令第5条第174号関係
適合基準日：令和8年4月1日

〇〇発 第123456号
年 月 日

〇〇市長
〇〇 〇〇



〈お問い合わせ先〉
〒000-0000
〇〇市〇〇町1丁目2番3号
国保課
電話 000-000-0000

延滞金減免決定（却下）通知書

さきに申請のあった次の延滞金等については、次のとおり免除決定（却下）したので通知します。

申請者	住所（所在）							
	氏名（名称）							
決定事項								
賦課年度	(通知書番号) 科目名	対象年度	期月	税（料）額（円）	延滞金日 計算日数	算出延滞金（円）	延滞金（円） 減免申請額	備考
合 計			(円)					

※ あなたがこの処分について不服があるときは、市長に対してこの通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内と、地方税法第19条の4に規定する期限とのうちいずれか早いほうの期限までに審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。なお、処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが

① 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき
② 処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき
③ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき

は裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。

集約	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	17 延滞金減免決定（却下） 通知書
			A4

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	宛名郵便番号		●			●	
2	宛名住所						
3	宛名氏名		●			●	
4	カスタマーバーコード		●			●	
5	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
6	問い合わせ先 住所		●			●	
7	問い合わせ先 課名		●			●	
8	問い合わせ先 電話番号		●			●	
9	文書番号		●			●	
10	発行年月日	和暦表記	●			●	
11	役職名		●			●	
12	肩書名		●			●	
13	公印		●			●	
14	通知文		●			●	
15	申請者住所	あらかじめ登録した通知文を選択して出力 宛名住所+宛名地番+””+宛名方書漢字	●			●	
16	申請者氏名		●			●	
17	賦課年度	和暦表記	●			●	
18	通知書番号		●			●	
19	科目		●			●	
20	対象年度		●			●	
21	明細行	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	帳票出力において”月”表示とすることはペン タの創意工夫に関する範囲であることから、“ 月”表示とすることを妨げない。
22	税（料）額		●			●	
23	延滞金計算日数		●			●	
24	算出延滞金		●			●	
25	延滞金減免申請額		●			●	
26	税額の合計		●			●	
27	算出延滞金の合計		●			●	
28	延滞金減免申請額の合計		●			●	
29	連番	(引) 技用番号)	●			●	
30	教示文	延滞金減免却下通知書の場合に出力	●			●	

納 付（ 納 入 ） 受 託 証 書												
委 託 者 納 付 者 特別徴収義務者			住所 (所在)					1 受託者は委託の取消しをすることができません。 2 受領した証券が不渡りとなり、銀行からその手数料の請求があったときは、直ちに銀行に支払ってください。 3 将来本証書記載の徴収金を直ちに徴収しなければならない事情が生じたときは、この納付（納入）の受託を取り消すことがあります。				
			氏名 (名称)									
証券の種類					記号番号							
券面金額					取立費用							
支 払 人									支払期日			
支払場所									振出期日			
振 出 人			住所（所在）									
			氏名（名称）									
納付（納入） 受託を受ける徴収金	賦課	対象	科目		被保険者番号			未納額 (円)	督促料 (円)	延滞金 (円)	備考	
	期 月	通知書番号	法定納期限									
	滞納処分費 (円)			合 計			(円)					
				総合計			(円)					

上記のとおり納付（納入）委託を受けました。

年 月 日

〇〇市 出納員（分任出納員） 氏名 担当者

※ 本証書は、徴収金の領収証書ではありません。受領した証券の金額を取り立てて徴収金を納付（納入）したときに、その徴収証書を送付します。

帳票詳細要件 国民健康保険システム

業務	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	18 納付（納入）受託証書 A4
----	------	---------------	---------------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	住所		●			●	
2	氏名		●			●	
3	通知文	あらかじめ登録した通知文を選択して出力	●			●	
4	証券の種類		●			●	
5	記号番号		●			●	
6	券面金額		●			●	
7	支払人		●			●	
8	支払期日	和暦表記	●			●	
9	支払場所		●			●	
10	振出期日	和暦表記	●			●	
11	振出人住所		●			●	
12	振出人氏名		●			●	
13	賦課年度	和暦表記	●			●	
14	対象年度	和暦表記	●			●	
15	科目		●			●	
16	被保険者番号		●			●	
17	納付（納入）受託を受ける徴収金 明細行	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	帳票出力において“月”表示とすることはベン ダの創意工夫に関する範囲であることから、“ 月”表示とすることを妨げない。
18	通知書番号		●			●	
19	法定納期限等	和暦表記	●			●	
20	未納額		●			●	
21	督促料		●	●		●	
22	延滞金		●			●	
23	備考		●			●	
24	合計未納額		●	●		●	
25	合計督促料		●			●	
26	合計延滞金		●			●	
27	合計滞納処分費		●			●	
28	総合計		●			●	
29	受付年月日	和暦表記	●			●	
30	自治体名		●			●	
31	担当者氏名		●			●	
32	通番	(引抜用番号)	●			●	
33	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
34	問い合わせ先 住所		●			●	
35	問い合わせ先 課名		●			●	
36	問い合わせ先 電話番号		●			●	

窓空宛名

〇〇市長
〇〇 〇〇

印

〈お問い合わせ先〉

〒000-0000
〇〇市〇〇町1丁目2番3号
国保課
電話 000-000-0000

滞 納 処 分 の 停 止 通 知 書

決議番号		決議年月日		停止理由								
次の滞納金額については、あなたの現況に鑑み、地方税法第15条の7第1項1号の規定によって滞納処分の執行を停止することにしたので通知します。												
滞 納 者	宛名番号	生年月日										
	住 所											
	氏 名											
賦課	対象	通知書番号	被保険者番号 科目	期 月	未 納 額 ^(H)	督促料 ^(H)	延滞金 ^(H)	納 期 限	消滅起算日	消滅予定日	停止決議日	備 考
合 計				(円)								

帳票詳細要件 国民健康保険システム

業務	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	19 A4	滞納処分の停止通知書
----	------	---------------	----------	------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	窓空宛名郵便番号		●			●	
2	窓空宛名住所		●			●	
3	窓空宛名氏名		●			●	
4	カスタマーバーコード		●			●	
5	発行年月日	和暦表記	●			●	
6	役職名		●			●	
7	官長名		●			●	
8	公印		●			●	
9	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
10	問い合わせ先 住所		●			●	
11	問い合わせ先 課名		●			●	
12	問い合わせ先 電話番号		●			●	
13	決議番号		●			●	
14	決議年月日	和暦表記 あらかじめ登録した通知文を選択して出力	●			●	
15	通知文		●			●	
16	宛名番号		●			●	
17	住所		●			●	
18	氏名		●			●	
19	生年月日	和暦表記	●			●	
20	停止理由		●			●	
21	賦課年度	和暦表記	●			●	
22	対象年度	和暦表記	●			●	
23	通知書番号		●			●	
24	被保険者番号		●			●	
25	科目		●			●	
26	明細行 帳票用期月	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + 期	●			●	帳票出力において“月”表示とすることはベン ダの創意工夫に関する範囲であることから、“ 月”表示とすることを妨げない。
27	未納額		●			●	
28	督促料		●	●		●	
29	延滞金		●			●	
30	納期限	和暦表記	●			●	
31	消滅起算日	和暦表記	●			●	
32	消滅予定日	和暦表記	●			●	
33	停止決議日	和暦表記	●			●	
34	未納額合計		●			●	
35	督促料合計		●	●		●	
36	延滞金合計		●			●	
37	連番	(引抜用番号)	●			●	
38	文書番号		●			●	

窓空宛名

〇〇発 第123456号
年 月 日

印

滞納処分の停止取消通知書

記

[illegible][illegible]

- [illegible]

は裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。

帳票詳細要件 国民健康保険システム

業務	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	20 A4	滞納処分の停止取消通知書
----	------	---------------	----------	--------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	窓空宛名郵便番号		●			●	
2	窓空宛名住所		●			●	
3	窓空宛名氏名		●			●	
4	カスタマーバーコード		●			●	
5	発行年月日	和暦表記	●			●	
6	役職名		●			●	
7	首長名		●			●	
8	公印		●			●	
9	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
10	問い合わせ先 住所		●			●	
11	問い合わせ先 課名		●			●	
12	問い合わせ先 電話番号		●			●	
13	停止年月日		●			●	
14	通知文	和暦表記 あらかじめ登録した通知文を選択して出力	●			●	
15	発行年月日	和暦表記	●			●	
16	滞納者住所		●			●	
17	滞納者氏名		●			●	
18	賦課年度	和暦表記	●			●	
19	対象年度	和暦表記	●			●	
20	通知書番号		●			●	
21	被保険者番号		●			●	
22	科目		●			●	
23	帳票用期月	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	帳票出力において“月”表示とすることはペン ダの創意工夫に関する範囲であることから、“ 月”表示とすることを妨げない。
24	明細行		●			●	
25	金額		●	●		●	
26	督促料		●			●	
27	既納額		●			●	
28	延滞金		●			●	
29	未納額		●			●	
29	停止取消額		●			●	
30	合計金額		●			●	
31	合計督促料		●	●		●	
32	合計既納額		●			●	
33	合計延滞金		●			●	
34	合計未納額		●			●	
35	合計停止取消額		●			●	
36	通番	(引抜用番号)	●			●	
37	文書番号		●			●	
38	教示文		●			●	

窓空宛名

省令第5条第178号関係

第123456号

適合基準日：令和8年4月1日

年 月 日

〇〇市長
〇〇 〇〇

印

〈お問い合わせ先〉

〒000-0000

〇〇市〇〇町1丁目2番3号

国保課

電話 000-000-0000

滞納額の納付について（催告）

あなたの徴収金については、既に納税通知書及び督促状等により納付方お願いしてまいりましたが、いまだに納付されておりません。

下記のとおり未納額を連絡しますので、指定納期限までに納付してください。

なお、指定納期限までに完納できない方は、必ず納付についてご相談ください。

*本状と行き違いに納付されました場合は悪しからず御了承ください。

支払期限

現在

				整理番号					
賦課年度	科目	対象年度	期月	滞納額 (円)	督促料 (円)	延滞金 (円)	計 (円)	備考	
合計									

延滞金の計算方法

納期限の翌日から納付（入）の日までの期間の日数に応じ、税額または納入金額（1,000円未満の端数があるとき、またはその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額または全額を切り捨てます。）に年14.6%（納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%）の割合（平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあつては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合とします。平成26年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合（以下「延滞金特例基準割合」という。）が年7.3%の割合に満たない場合には、その年（以下「特例基準割合適用年」という。）中においては、年14.6%の割合にあつては当該特例基準割合適用年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合）とします。）を乗じて計算した金額。この場合における年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。